

十日町市 循環型社会形成推進地域計画（第2期）

十日町市

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

新潟県十日町市

面積 590.39km²

人口 55,655人 (平成28年3月31日現在)

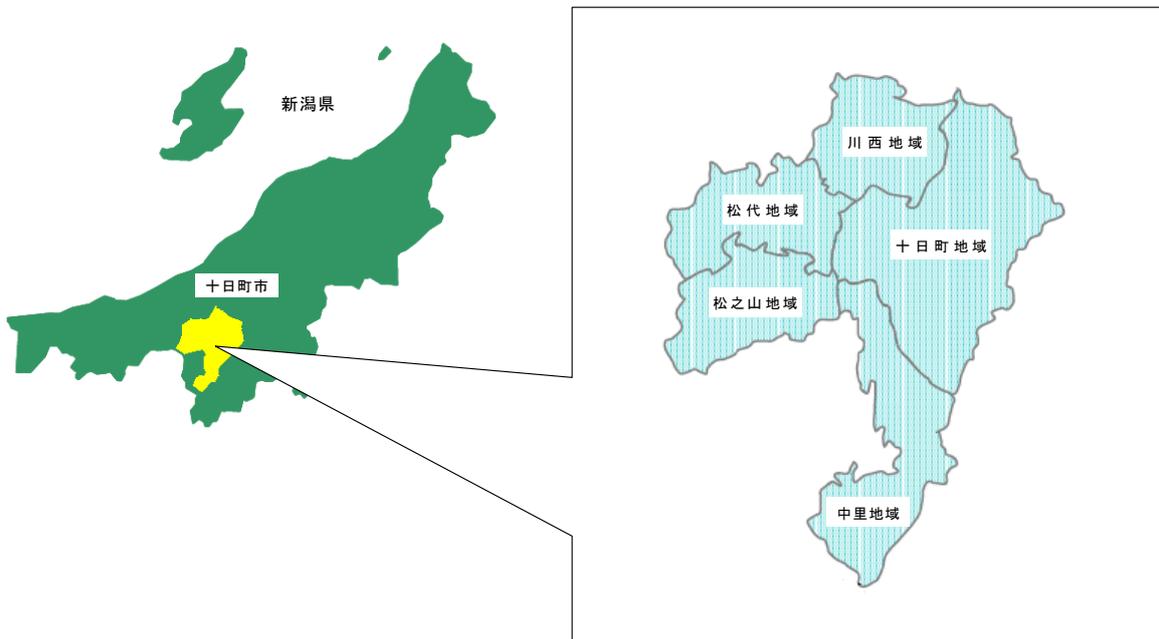


図1 対象地域図

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会情勢を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市の生活排水処理は、昭和 49 年度に公共下水道事業に着手、その後は農業集落排水施設、特定環境保全公共下水道事業と続き、下水道事業としては現在までに川西地域、中里地域、松代地域、松之山地域の污水管整備の完了に至り、市全体では平成 27 年度末で公共下水道普及率 99.9%・水洗化率 95.9%、特定環境保全公共下水道普及率 99.9%・水洗化率 86.9%、農業集落排水施設普及率 100%・水洗化率 89.62%に達している。

一方、下水道及び農業集落排水施設の区域以外については、市設置型合併処理浄化槽の整備を推進しており、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、今後とも継続して合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、市設置型合併処理浄化槽のうち、法定の耐用年数が到来するものについては、長寿命化を図るとともに、想定される維持管理費用及び使用状況を勘案したうえで、必要に応じて浄化槽の更新（入れ替え）等の対応を行う。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成 27 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出状況は次のとおりである。
生活排水処理対象人口は全体で 55,655 人であり、汚水衛生処理人口は 48,249 人、
汚水衛生処理率は 86.7% である。

浄化槽汚泥発生量は 9,752k1/年、し尿発生量は 3,835k1/年であり、処理・処分量（＝
収集・運搬量）は 13,587k1/年である。

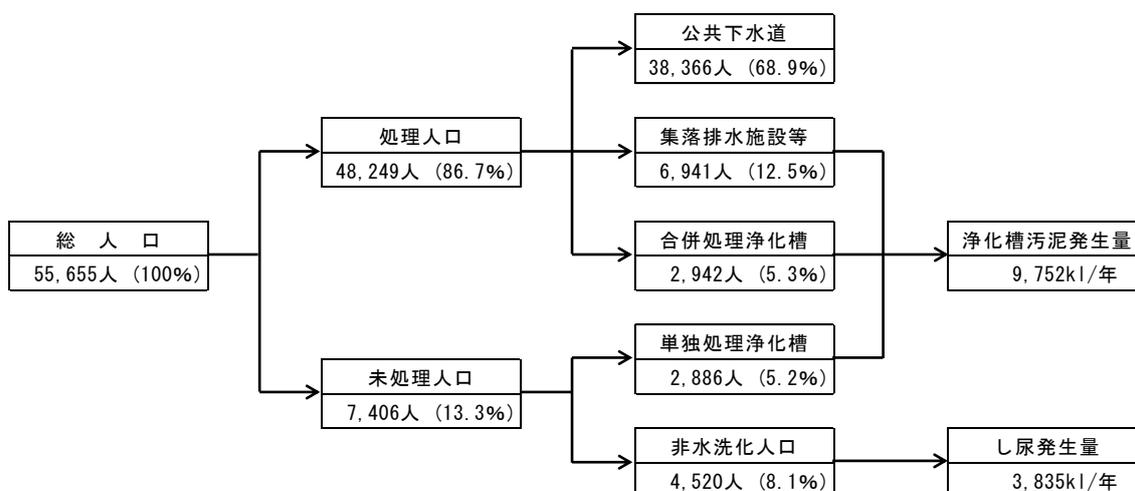


図 2 生活排水の処理状況フロー（平成 27 年度）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成27年度実績	平成34年度目標
処理形態別人口	公共下水道	38,366人 (68.9%)	37,920人 (73.3%)
	農業集落排水施設等	6,941人 (12.5%)	5,520人 (10.7%)
	合併処理浄化槽等	2,942人 (5.3%)	3,100人 (6.0%)
	未処理人口等	7,406人 (13.3%)	5,160人 (10.0%)
	合計	55,655人	51,700人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	3,835 キロリットル	2,715 キロリットル
	浄化槽汚泥量	9,752 キロリットル	8,080 キロリットル
	合計	13,587 キロリットル	10,795 キロリットル

注) 平成34年度目標人口は、十日町市人口ビジョン(市独自推計)からの推計値

3. 施策の内容

(1) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、公共下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、十日町・川西・松代地域で発生するし尿や浄化槽汚泥については、し尿前処理センターに投入し、十日町市下水処理センターにて水処理、汚泥処理を行い、脱水後、場外搬出し、セメント原料やたい肥原料として利活用している。中里・松之山地域で発生するし尿や浄化槽汚泥については、現在、津南地域衛生施設組合へ搬送・処理しているが、平成30年度以降は、他の地域と同様にし尿前処理センターで処理する計画を検討している。

(2) 処理施設の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成27年度)	整備計画 基数(基)	整備計画 人口(人)	事業期間
1	浄化槽市町村整備推 進事業	373	100	445	H29~H33
	合計	373	100	445	

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本地域は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて新潟県及び国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

5. 交付期間における各交付対象事業の概算事業費

様式2のとおり

6. 交付期間

様式2のとおり

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成29年度)

1 地域の概要

(1)地域名	十日町市	(2)地域内人口	55,655人(平成28年3月31日)	(3)地域面積	590.39km ²	
(4)構成市町村等名	十日町市	(5)地域の要件※	<input type="checkbox"/> 人口 <input type="checkbox"/> 面積 沖縄 離島 奄美 <input type="checkbox"/> 豪雪 山村 半島 <input type="checkbox"/> 過疎 その他			
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：津南地域衛生施設組合 設立されていない場合、今後の見通し：				設立年月日：昭和41年8月21日設立	

※ 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成34年度
総人口		58,941人	58,470人	57,570人	56,712人	55,655人	51,700人
公共下水道	汚水衛生処理人口	38,607人	38,937人	38,993人	38,741人	38,366人	37,920人
	汚水衛生処理率	65.5%	66.6%	67.7%	68.3%	68.9%	73.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7,146人	7,076人	7,062人	7,030人	6,941人	5,520人
	汚水衛生処理率	12.1%	12.1%	12.3%	12.4%	12.5%	10.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,131人	2,974人	2,773人	2,951人	2,942人	3,100人
	汚水衛生処理率	5.3%	5.1%	4.8%	5.2%	5.3%	6.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,057人	9,483人	8,742人	7,990人	7,406人	5,160人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1、図-2)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村整備推進事業	十日町市	373基	1,142人	H18	100基	445人	H34	

※ 計画地域内の施設の状況(現況)を地図上に示したものを添付した。(添付資料2)

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 29 年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備考			
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 33年度		
○浄化槽に関する事業																			
浄化槽市町村整備推進	1	十日町市	100	基	H29	H33	162,400	32,480	32,480	32,480	32,480	32,480	104,580	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	
合計							162,400	32,480	32,480	32,480	32,480	32,480	104,580	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	

※1 事業番号については、計画本文3(2)ア表2に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
処理施設の 整備に関する もの	1	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽の整備	十日町市	H29	H33	○	合併浄化槽整備					

※1 事業番号については、計画本文3(2)ア表2に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。
 また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 新潟県

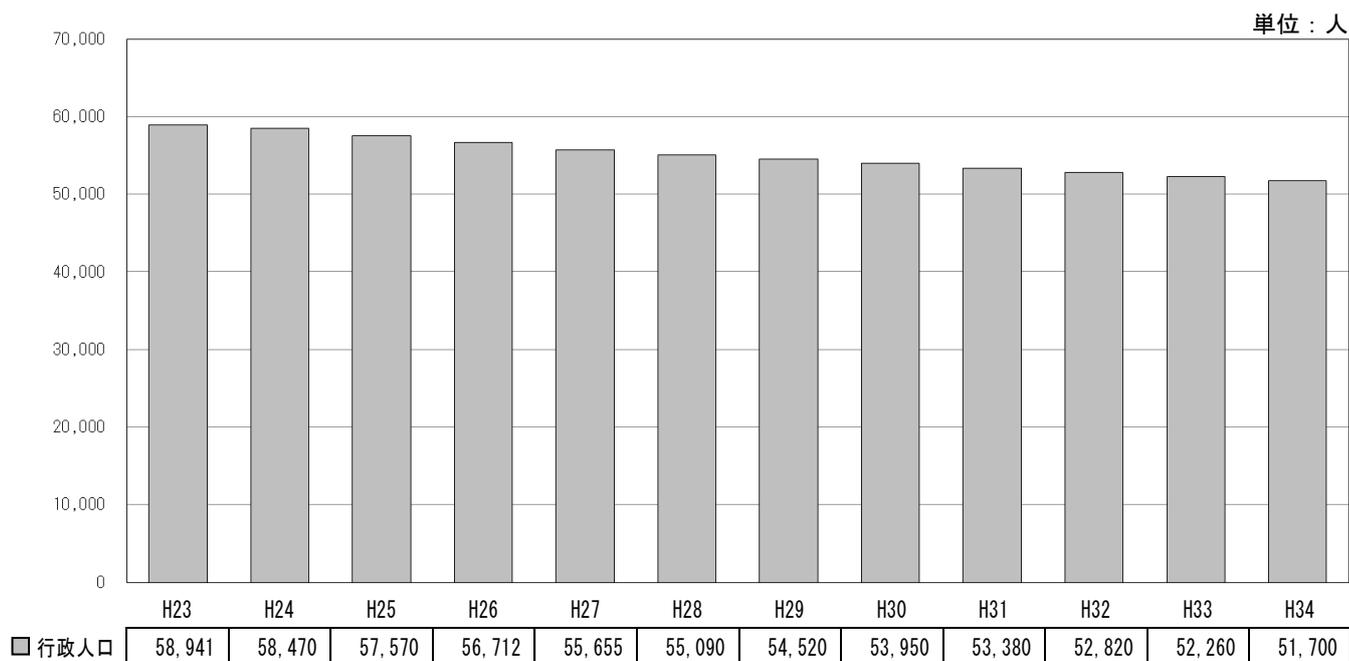
(1) 事業主体名	十日町市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	浄化槽を整備する全区域で消費電力の少ない省エネ型浄化槽を設置し、地球温暖化対策に取り組みながら、汚水衛生処理率の向上を図る。
(4) 事業期間	平成 29 年度～平成 33 年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱第 3 (1) ア (エ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 104,580 千円（整備計画人口 445 人分）

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業】

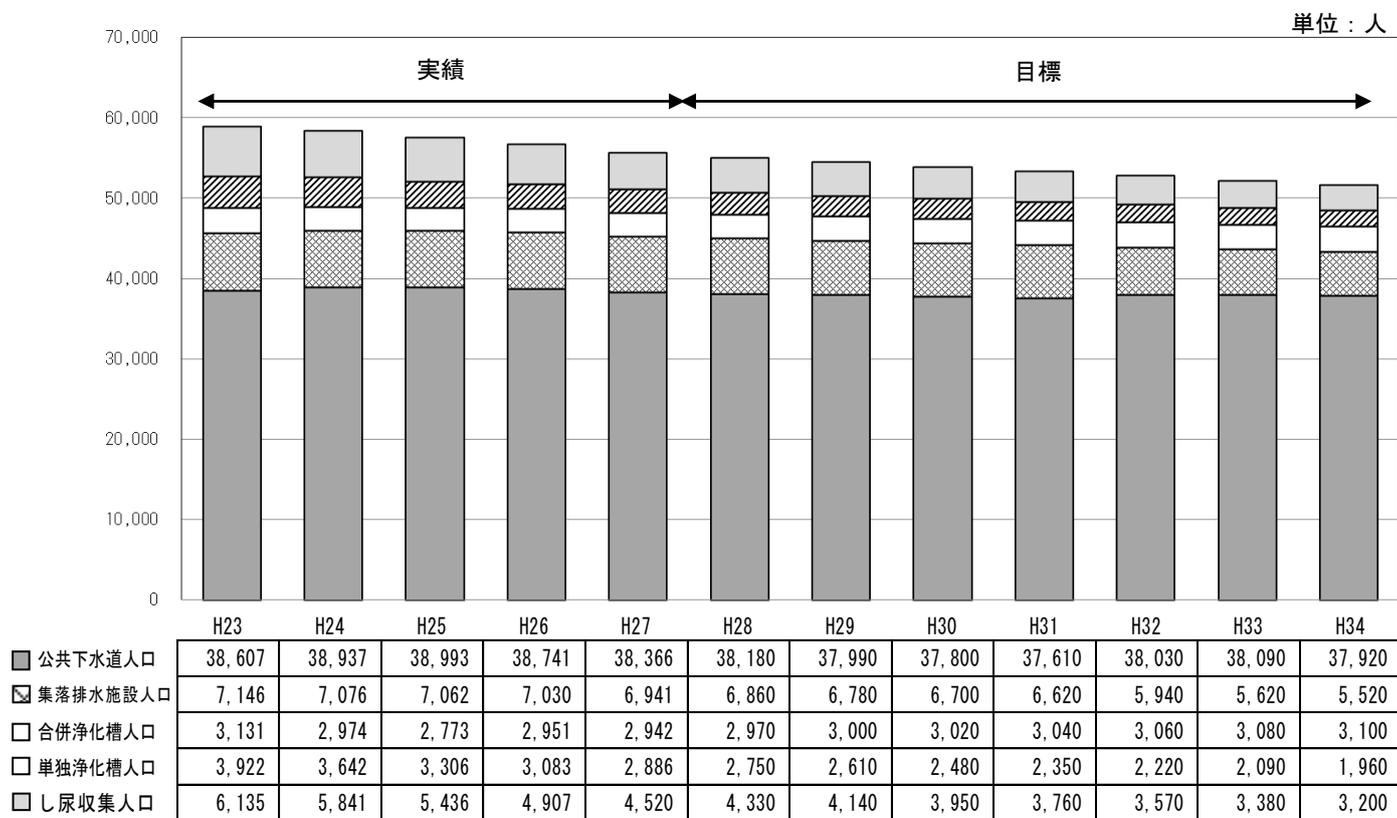
区分	交付対象基数 (445 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	選定額 (交付対象事業費)
5 人槽	55 基 (165 人分)	5 基	48,960 千円	78,500 千円	48,960 千円
6～7 人槽	40 基 (240 人分)	5 基	44,610 千円	64,750 千円	44,610 千円
8～10 人槽	5 基 (40 人分)	0 基	7,475 千円	10,000 千円	7,475 千円
事務費等			3,535 千円	9,150 千円	3,535 千円
合 計	100 基 (445 人分)	10 基	104,580 千円	162,400 千円	104,580 千円

添付資料 1 目標の設定に関するグラフ等



注) H23～H27 までは住民基本台帳による実数値、H28～H34 までは十日町市人口ビジョン(市独自推計)による推定値。

図-1 人口の推移



注) H23～H27 までは普及率調書等による実数値、H28～H34 までは汚水処理施設整備調書等による推定値。

図-2 生活排水処理形態別人口の実績および目標

添付資料2 現有施設の概要と位置

施設種類	事業主体	現有施設の内容	
		基数	処理人口
浄化槽市町村整備推進事業	十日町市	373基	1,142人

